

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第19期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

(349221)

第19期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

目 次

	頁
第19期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原政勝

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,101,391	12,031,681	14,110,082	14,452,655	18,767,977
経常利益 (千円)	406,063	2,065,764	2,932,022	3,383,209	4,761,553
当期純利益 (千円)	89,921	1,317,121	1,840,922	2,114,382	2,811,401
純資産額 (千円)	7,571,686	8,019,199	9,307,042	13,846,485	16,837,165
総資産額 (千円)	13,249,449	14,845,625	16,348,465	21,521,738	23,126,240
1株当たり純資産額 (円)	716,185.69	262,778.38	304,170.50	424,139.30	160,099.80
1株当たり当期純利益 (円)	5,963.38	40,204.27	57,895.58	65,227.37	27,643.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	54,891.80	60,015.12	—
自己資本比率 (%)	57.1	54.0	56.9	64.3	70.5
自己資本利益率 (%)	1.2	16.9	21.3	18.3	18.7
株価収益率 (倍)	161.0	19.2	16.6	23.0	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	476,234	1,644,191	2,284,474	3,223,075	3,025,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,886,593	142,385	△795,085	△2,483,243	△684,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,960,726	△1,425,717	△440,520	940,815	△2,762,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,092,421	2,409,352	3,446,708	5,184,528	4,774,740
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	242 〔50〕	247 〔46〕	268 〔50〕	271 〔55〕	348 〔61〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第17期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
4 発行済株式総数については、平成15年3月31日付及び、平成18年3月31日付をもって、それぞれ普通株式1株を3株に分割しております。
5 第15期(平成15年3月期)、第16期(平成16年3月期)及び、第19期(平成19年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
6 第15期(平成15年3月期)及び、第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。
7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8 第19期(平成19年3月期)から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与の支給見込額を販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,615,276	11,752,013	13,579,450	13,937,605	16,515,050
経常利益 (千円)	394,271	1,742,299	2,691,663	3,046,211	4,114,248
当期純利益 (千円)	108,032	1,034,369	1,694,013	1,944,909	2,501,733
資本金 (千円)	666,800	666,800	666,800	666,800	1,610,542
発行済株式総数 (株)	11,036	33,108	33,108	33,108	105,277
純資産額 (千円)	7,144,776	7,355,727	8,490,857	12,779,640	14,838,959
総資産額 (千円)	12,531,398	13,776,821	15,164,175	19,712,009	20,198,407
1株当たり純資産額 (円)	675,859.68	241,083.24	277,437.72	391,520.23	145,799.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,500 (1,000)	10,100 (2,300)	16,700 (9,500)	18,500 (9,000)	7,400 (4,000)
1株当たり当期純利益 (円)	7,881.93	31,396.41	53,239.30	60,052.23	24,599.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	50,477.10	55,253.52	—
自己資本比率 (%)	57.0	53.4	56.0	64.8	73.5
自己資本利益率 (%)	1.5	14.3	21.4	18.3	18.1
株価収益率 (倍)	121.8	24.5	18.0	25.0	26.8
配当性向 (%)	44.4	32.2	31.4	30.8	30.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	216 〔37〕	196 〔37〕	204 〔38〕	204 〔41〕	210 〔41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第17期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 発行済株式総数については、平成15年3月31日付及び、平成18年3月31日付をもって、それぞれ普通株式1株を3株に分割しております。

5 第15期(平成15年3月期)、第16期(平成16年3月期)及び、第19期(平成19年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

6 第15期(平成15年3月期)及び、第18期(平成18年3月期)における株価収益率は、株式分割(1:3)による権利落ち修正価格を3倍にした株価を用いて算出しております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 第19期(平成19年3月期)から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、役員賞与の支給見込額を販売費及び一般管理費に計上しております。

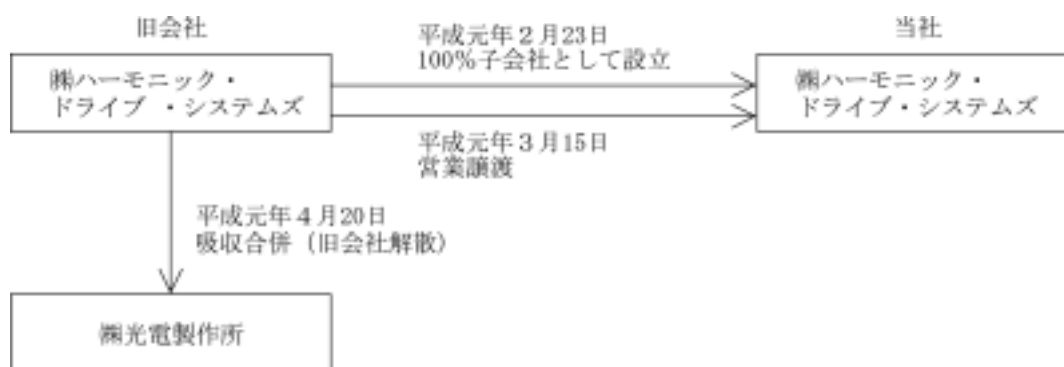
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合弁契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒ尼克・ゲーエムペーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒ尼克・ゲーエムペーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
平成19年5月	株式会社ウィンベルと業務及び資本提携契約を締結。また、同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の50%を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と米国子会社2社、国内子会社3社及び関連会社1社で構成されており、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の開発、製造、販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツの関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社であります。平成17年12月31日までは、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおりました。なお、同事業は、平成18年1月1日付けで事業用資産及び負債ともにハーモニック・ドライブ・エルエルシーへ譲渡しております。

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

平成17年12月13日に当社の米国子会社 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド51%出資及びナブテスコ株式会社の米国子会社 ナブテスコ・ユーエスエー社 49%出資にて設立した米国法人であります。平成18年1月1日より北米地域における、ハーモニックドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに販売（一部当社製品を輸入し、北米地域で販売）を営んでおります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の受託業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の開発、製造、販売を営んでおります。売上高の100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ関連会社への販売は当社が行っております。

(関連会社)

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

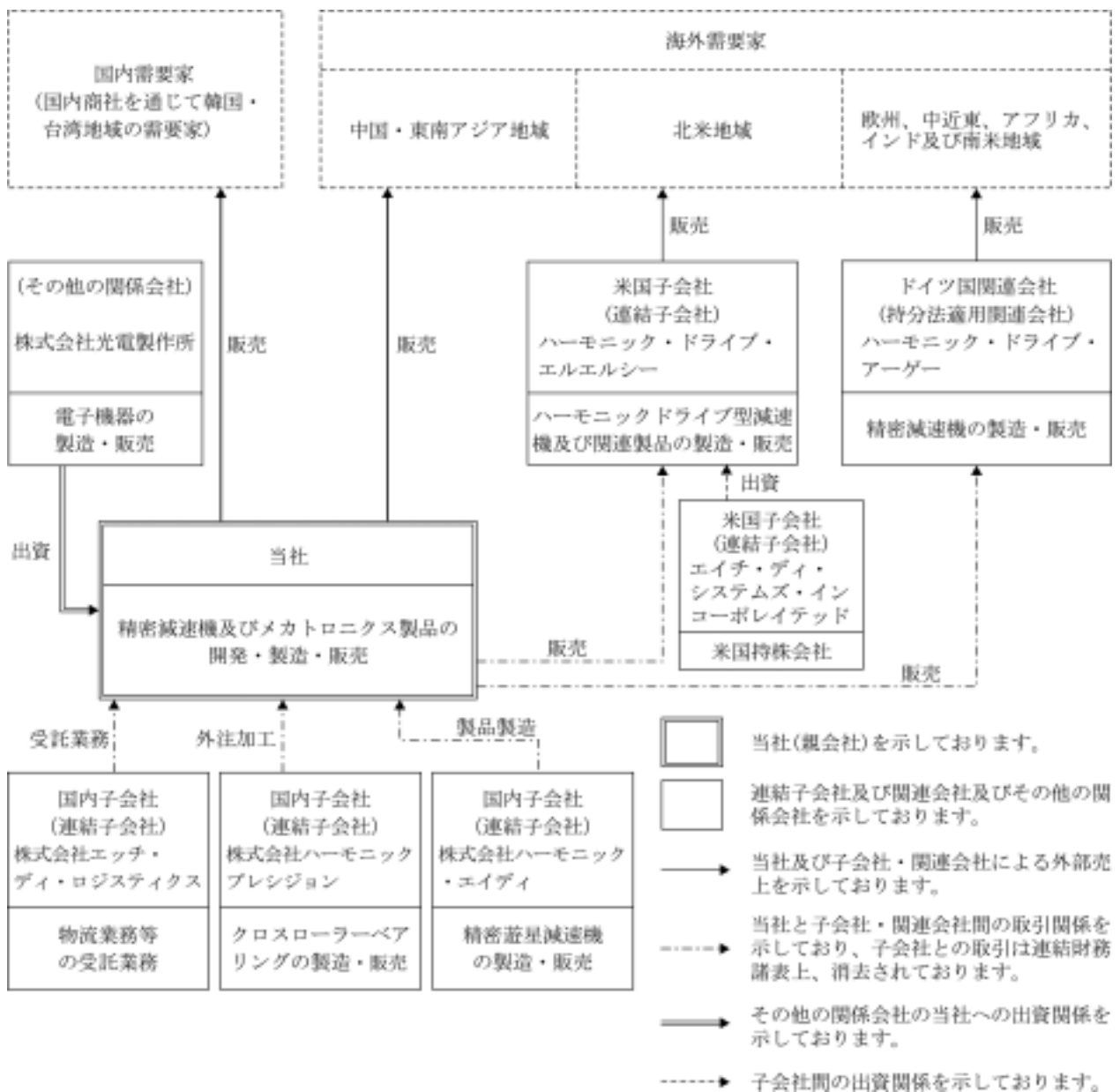
当社25%出資のドイツ国法人関連会社であります。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を開発、製造、販売しております。

(その他の関係会社)

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の36.40%（議決権比率37.65%）を所有しております。同社は電子機器の製造販売事業を営んでおりますが、当社との取引額は僅少です。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 ニューヨーク州 ハッパース	千米ドル 1,300	精密減速機 (持株会社)	100.0	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社。 役員の兼任等……無
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)3.6	米国 マサチューセッツ 州 ビーボディー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造、販売)	51.0 (51.0)	ハーモニックドライブ型減速機及び 関連製品を開発、製造し、北米地域 で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)3.5	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	65.0	当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)3	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (製造 遊星減速機)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	25.0	当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) (株)光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器の 製造、販売	[37.7]	当社との取引は僅少。 役員の兼任等……有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社グループの事業の種類別セグメント名を記載し、()内に実質的業務内
容を表示しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 当社は(株)ハーモニック プレジジョンに対し、167,704千円の債務保証を行っております。

6 当社はハーモニック・ドライブ・エルエルシーに対し、180,616千円(1,530千米ドル)の債務保証を行っ
ております。

7 ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度における所在地別セグメントの売
上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超
えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	306 [54]
管理部門(共通)	42 [7]
合計	348 [61]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数(嘱託及び臨時従業員数を含む)が当連結会計年度において83名増加しておりますが、主としてエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの51%出資により設立した連結子会社のハーモニック・ドライブ・エルエルシーにおける増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 [41]	40.3	15.2	7,262,727

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野 HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成19年3月31日現在140名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な業績と先行きへの期待感を背景に、企業の設備投資が活発であったことに加え、依然高い水準とはいえないまでも、個人消費にも若干の改善が見られ、概ね良好な景況となりました。

当社グループを取りまく事業環境についても、製造業の設備投資意欲が高い水準を維持したことから、各種製造設備向けの需要が堅調に推移し、総じて良好な状況となりました。国内市場においては、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要について調整の傾向があったものの、産業用ロボット用途、半導体製造装置用途の需要が堅調に推移いたしました。北米市場においては、半導体製造装置用途の需要が伸長し、欧州市場においては、設備投資全般の堅調さを背景に、需要が増加いたしました。台湾、韓国を中心とするアジア市場では、国内市場と同様に、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要に調整の傾向が見られました。

このような環境のなか、当社グループは、中期経営計画(2006年度～2008年度)における経営目標の実現を図るための取り組みに傾注してまいりました。特に、中期経営計画の柱であるメカトロニクス事業の拡大については、営業部門と開発部門との連携を強化し、お客様ごとのニーズに適合した高付加価値アクチュエーターの拡販と短期間開発を推進いたしました。また、製造面においては、さらなる生産性の改善による納期短縮を実現するため、生産革新の取り組みを継続し、顧客満足と収益性の向上に努めてまいりました。さらに、国際化戦略のひとつとして、米国及び欧州に展開するグループ会社との連携を強化するとともに、平成17年12月に設立した米国子会社における生産改善の取り組みに傾注いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は191億57百万円（前期比29.2%増）、売上高は187億67百万円（前期比29.9%増）、営業利益は45億4百万円（前期比40.6%増）、経常利益は47億61百万円（前期比40.7%増）、当期純利益は28億11百万円（前期比33.0%増）となりました。なお、当連結会計年度の売上高並びに利益額は、過去最高となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が146億58百万円（前期比27.8%増）、メカトロニクス製品が41億9百万円（前期比38.0%増）で、売上高比率はそれぞれ78.1%、21.9%であります。

所在地別セグメントの業績

①日本

設備投資が堅調に推移し、産業用ロボット用途、半導体製造装置用途の需要が増加したことなどから、総じて良好な事業環境となりました。売上高は155億62百万円（前期比17.1%増）、営業利益は47億63百万円（前期比34.5%増）と、前連結会計年度と比較して増収、増益となりました。

②北米

日本と同様に半導体製造装置用途の需要が増加したことに加え、平成17年12月に設立した子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の業績が当連結会計年度から連結業績に寄与したことから、売上高は32億5百万円（前期比175.8%増）、営業利益は2億5百万円（前期比161.0%増）と大幅な増収、増

益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、4億9百万円減少し、47億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は30億25百万円（前期比1億97百万円減少）となりました。前期比減少の要因は、税金等調整前当期純利益が14億10百万円増加した一方で、法人税等の支払額が2億48百万円増加したほか、売上高の増加に伴う売上債権の増加（前連結会計年度は5億66百万円の減少、当連結会計年度は9億53百万円の増加）などの影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は6億84百万円（前連結会計年度は24億83百万円の支出）となりました。当連結会計年度における有形固定資産の取得による支出は6億41百万円（前連結会計年度は5億9百万円の支出）であり、前期比で1億31百万円増加しました。

なお、前連結会計年度における資金の支出額が大きかったのは、資金の効率的活用を図るために投資有価証券の取得や長期性預金の預け入れなどを行ったことなどが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、27億62百万円（前連結会計年度は9億40百万円の資金の増加）となりました。財務活動により資金が減少した主な理由は、資本効率の改善、株主各位への利益還元、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的とした自己株式の取得による支出（23億4百万円）があったことなどです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	14,822,789	+29.3
メカトロニクス製品	3,928,651	+32.7
合計	18,751,441	+30.0

(注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別生産実績を表示しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

製品区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	14,790,077	+24.7	2,058,632	+21.8
メカトロニクス製品	4,366,951	+47.4	683,281	+65.3
合計	19,157,028	+29.2	2,741,913	+30.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別受注状況を表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	14,658,559	+27.8
メカトロニクス製品	4,109,417	+38.0
合計	18,767,977	+29.9

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	5,984,732	41.4	5,787,663	30.8
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,116,163	7.7	1,418,596	7.6

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では一部の経済指標の先行きに不透明感があるものの、欧州では景気拡大局面が続いていることに加え、中国をはじめとする新興諸国の経済成長が期待されるなど、良好な状態が継続するものと予想されます。また、わが国におきましても、企業業績が底堅いことに加え、雇用情勢、個人消費も改善傾向にあることなど、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループが主に関連する製造業の設備投資動向に関しましても、デジタル機器の需要拡大に伴い半導体デバイスメーカーの投資が高い水準を維持し、また、自動車産業につきましても、製造ラインの効率化や新設などの投資が期待できるものと予測しております。

しかしながら、原油価格の上昇、追加的な金融引き締め策の実施など、景気動向に影響を与えることが予想される政治的、経済的情勢の変化の可能性も拭えず、当社グループの事業環境についても、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要の回復が不透明であるなど、全般を楽観できる環境ではないと認識しております。

このような見通しの中で、当社グループは、中期経営計画における経営目標の実現を目指し、トータルソリューションコントロールを提供する技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。このため、これまで以上にお客様のニーズに適合した製品開発を進めると同時に、中長期的な視点に立った研究開発活動にも注力してまいります。また、製造面においては、生産革新の取り組みを継続し、当社グループに最適な生産の仕組みを追求してまいります。

加えて、日本・米国・欧州に展開するグループ企業間の連携をさらに強化し、開発・生産・販売の全面にわたる国際化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。

しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生すること等により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	三井物産株式会社	日本	日本国内販売に関する販売店契約	昭和55年11月1日締結 1年ごと自動延長
	三井物産株式会社	日本	韓国販売に関する販売店契約	昭和62年4月1日締結 1年ごと自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成8年3月18日締結 契約期間10年。5年間自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	当社製品を生産・販売する権利を付与し、製造に必要な技術情報を提供するライセンス及び技術援助契約	平成8年12月17日締結 契約期間10年。3年間自動延長
	ナプテスコ株式会社	日本	米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の設立及び運営に係る基本協定書	平成17年9月12日締結 契約期間の定めなし
	株式会社ウィンベル	日本	各種モーターの開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約	平成19年5月16日締結 契約期間の定めなし

6 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール」分野全般において、お客様の要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、新しい分野の製品を研究開発する未来事業本部のほか、生産各本部に既存製品の改良・改善及び応用開発を担当する技術部を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための技術及び技能の研究を行っております。遊星減速機アキュドライブ[®]に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当連結会計年度における研究開発要員は53名であり、研究開発費として12億64百万円を投入しております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は次のとおりであります。

1. 精密減速機ハーモニックドライブ[®]CSFミニシリーズの1U型、2XH型のモデルチェンジを行い、お客様の要望への適合性を高めました。
2. お客様の様々な要望に対応するため、減速装置及びメカトロニクス製品の両分野において、当社が保有する技術・技能を応用し、お客様個別のカスタマイズ対応品の開発を推進いたしました。
3. 減速装置、モーター、センサー、制御技術、生産技術などに関する基礎研究を行い、次世代製品を支えるコア技術を深耕いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

① 流動資産

流動資産は前期末比11億円増加し、123億55百万円となりました。これは、売上高が増加したことによる親会社単体の売上債権の増加に加え、米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）の営業が当期から開始されたことに伴う売上債権及び棚卸資産の増加が主な要因です。

② 固定資産

固定資産は前期末比5億3百万円増加し、107億70百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどによる投資その他の資産が増加（前期末比3億25百万円増）したことが主な要因です。なお、有形固定資産は、前期末比1億64百万円増加し、31億80百万円となりました。

③ 流動負債

流動負債は前期末比14億53百万円増加し、48億70百万円となりました。これは、米国子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）が、営業の開始に伴い運転資金を調達したことなどによる短期借入金の増加（前期末比3億57百万円増）のほか、当期の業績が向上したことによる未払法人税等の増加（前期末比4億56百万円）などの影響によるものです。

④ 固定負債

固定負債は前期末比24億60百万円減少し、14億18百万円となりました。

これは、平成16年9月に起債した「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る新株予約権の行使によって、社債残高が25億50百万円減少し、当期末残高がゼロとなったことが主な要因です。

⑤ 純資産

純資産は前期末比26億11百万円増加し、168億37百万円となりました。増加要因としては、当期純利益（28億11百万円）の計上によって、利益剰余金が増加したことに加え、「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る新株予約権の行使に伴い、新株の発行並びに自己株式の代用移転を行ったことにより、資本金、資本準備金が増加し、自己株式が減少したことがあります。また、減少要因としては、公開買付の方法による自己株式の取得を23億4百万円行ったことによる自己株式の増加などがあります。

2) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工の支払のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。資金の流出を伴う営業費用の主なものは人件費、支払リース料、一般経費などであり、また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

また、当社グループにおける生産設備等への投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具などであり、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の取得とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

当連結会計年度における資金需要にあたっては、手持ち資金を活用いたしました。

3) 経営成績

① 売上高

売上高は、187億67百万円（前期比29.9%増）と過去最高額となりました。これは、製造業の設備投資意欲が高まったことにより、半導体製造装置用途、産業用ロボット用途などの需要が堅調に推移したことによるものです。

また、平成17年12月に米国に設立した子会社（ハーモニック・ドライブ・エルエルシー）が、当連結会計年度から営業を開始したことにより、北米地域の売上高が大幅に増加（前年度比 175.8%増）したことも、増収となった要因の1つです。

② 営業利益

営業利益は、12億99百万円増加の45億4百万円となり、前期比40.6%の増益になりました。これは、販売費及び一般管理費が6億36百万円増加（前期比17.8%増）したことなどのコスト増加要因があったものの、売上高の増加に伴う増益効果がそれを上回ったことによるものです。

③ 営業外損益

営業外収益は1億78百万円増加し、3億73百万円（前期比91.9%増）となりました。これは、ドイツ国関連会社（ハーモニック・ドライブ・アーゲー）に係る持分法投資利益が増加（94百万円増）したことが主な要因です。

営業外費用は前期比で1億円増加し、1億16百万円となりました。これは、当連結会計期間において、公開買付の方法による自己株式の取得を行った際の手数料（30百万円）や、取引銀行4行によるシンジケーション方式による3ヵ年のコミットメントライン契約（30億円）を締結した際の費用（30百万円）などが発生したことが主な要因です。

これらの結果、営業外収支は前期比で78百万円改善し、経常利益は前期比40.7%増の47億61百万円となりました。

④ 特別損益

特別損益項目につきましては、当期における特徴的な事象はありません。

⑤ 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前期比6億97百万円増加し、28億11百万円(33.0%増)となりました。なお、当連結会計年度の当期純利益は、過去最高額であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品は、産業用機械装置の部品として販売されるものが大半であり、主な顧客はロボットメーカーや半導体製造装置メーカーなどであります。また、これら当社グループの顧客が製造する製品の需要動向は、自動車メーカーや半導体デバイスメーカーの設備投資に大きな影響を受けます。このように、自動車関連、半導体デバイス、フラットパネルメーカーの設備投資動向は、当社顧客の生産・販売動向に影響を与え、その増減は、部品メーカーである当社の経営成績に影響を与えることとなります。特に、半導体製造装置用途並びにフラットパネルディスプレイ製造装置用途については、デジタル機器関連の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることもある反面、需給調整などにより予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、より高い成長に基づく企業価値の向上を目指し、2008年度(平成21年3月期)を最終年度とした中期経営計画(2006年度～2008年度)を策定し、その実現を目指しております。当該計画において、当社グループの事業領域が“トータルモーションコントロールの提供”であることを再認識し、以下の基本方針と課題認識に基づき経営を遂行しております。

① 中期経営方針

1. “トータルモーションコントロールの提供”をより高い次元で実現するため、高付加価値アクチュエーターの開発を基軸に、メカトロニクス製品の事業拡大を目指します。
2. 技術・技能集団として“ものづくり”にこだわり、メーカーとしての競争力を向上します。
3. 課題解決(ソリューション)能力でお客様に評価されるグループを目指します。
4. 企業の社会的責任を重視し、信頼されるグループになることを目指します。

② 中期経営計画達成のための施策と課題

1. 高付加価値製品の提供による市場での競争優位向上

当社グループが保有するコア技術、技能を深耕・拡充するとともに、お客様のニーズに対し、高い次元の満足を提供することができる仕組みづくりを行います。その際には、PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)の手法とツールを積極的に活用します。

2. 課題解決(ソリューション)能力の向上

営業・開発・製造部門の連携を強化し、お客様のニーズを顕在化させるための取り組みをより強化します。特に、開発・技術部門の人員がお客様と直接接する機会を増加させるための仕組みを構築し、新たな用途開発を推進します。

3. ものづくり能力の向上

受注から出荷までの一連の業務におけるムダを排除し、清流化生産の仕組みを高度化することで、

生産性向上、納期短縮、在庫削減を進めます。また、生産技術部門の充実と技能者の育成を進め、ものづくりによって生み出す付加価値を増加させます。

4. 国際化の推進

日本・米国・欧州、それぞれを拠点とする当社グループ企業の連携を強化しながら、グループ内の最適な分業体制の構築を進めます。また、市場が急拡大している韓国、台湾での営業体制を強化いたします。

5. 新人事制度の定着

公正性と透明性を確保した新人事制度の効率的定着を図り、活力ある企業風土を醸成します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、6億94百万円、無形固定資産(ソフトウェア)の取得に48百万円でありました。主な投資設備の内容は次のとおりであります。

- (1) 生産工具器具類の新規または代替購入
- (2) 機械設備の購入
- (3) コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

なお、これらの投資による生産能力の増加はありません。また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
穂高工場 (長野県安曇野市 穂高)	精密減速 機事業	減速装置及び メカトロニクス 製品の生産 設備	1,104,428	301,005	455,350 (66)	549,994	2,410,778	169 [37]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速 機事業	管理及び 販売設備	3,571	40	—	3,730	7,343	44 [4]
旧松本工場 (長野県安曇野市 豊科)	—	賃貸建物、 構築物及び 用地	135,343	410	49,168 (11)	785	185,707	— [—]
新松本臨空産業団地 (長野県松本市 大字神林)	—	賃貸用地	—	—	299,394 (7)	—	299,394	— [—]
合計			1,243,343	301,456	803,912 (85)	554,510	2,903,223	213 [41]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県松 本市大字 神林)	精密減速 機事業	減速装置 部品の生 産設備	148,341	3,861	— (—)	21,565	173,768	28 [—]
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県安 曇野市豊 科)	精密減速 機事業	遊星減速 装置の生 産設備	10,935	15,230	— (—)	37,232	63,399	24 [11]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコ ーポレイ テッド	本社 (ニュー ヨーク 州ハッパ ーグ)	精密減速 機事業	減速装置 及びメカ トロニク ス製品の 販売施設	33,857	55,288	— (—)	56,653	145,799	80 [6]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 3 旧松本工場の建物、構築物及び用地は、子会社である㈱ハーモニック・エイディに貸与しております。
- 4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である㈱ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 5 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料	摘要
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 289,805千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	電子計算機及びその 周辺機器	年間リース料 21,659千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 55,536千円	—

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料	摘要
㈱ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県 松本市 大字神林)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 88,261千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
㈱ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市 豊科)	同上	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 42,677千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	会社名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長野県 安曇野市	提出会社	精密減速機 事業	生産用機械	406,100	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
			工具器具備品	467,674	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
			コンピュータ・ ハードウェア及 びソフトウェア	345,030	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
長野県 駒ヶ根市	提出会社	精密減速機 事業	建物	100,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 11月	—
			土地	36,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 7月	—
	(株)ウィン ベル	精密減速機 事業	生産用機械	18,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 3月	生産能力 15%増
長野県 松本市	(株)ハーモ ニック プレシジ ョン	精密減速機 事業	建物	240,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成20年 2月	生産能力 15%増
			生産用機械	226,700	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 穂高工場の「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。また、「コンピュータ・ハードウェア及びソフトウェア」についても生産能力の増加に係るものではありません。

3 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものも含まれます。また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

4 長野県駒ヶ根市の建物及び土地は提出会社が取得し、平成19年5月16日、業務及び資本提携に関する契約を締結した株式会社ウィンベルに賃貸するものであります。株式会社ウィンベルは、各種モーターの開発・設計・試作・生産を拡大すべく、今後数年に亘り生産用機械及び研究開発用機器の導入を進めてまいります。平成19年度中の投資予定金額は、18,000千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000
計	396,000

② 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,277	105,277	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における基準となる株式
計	105,277	105,277	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注) 1	22,072	33,108	—	666,800	—	3,264,200
平成18年4月1日 (注) 2	66,216	99,324	—	666,800	—	3,264,200
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	5,953	105,277	943,742	1,610,542	943,737	4,207,937

(注) 1 株式分割

平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数が22,072株増加し、33,108株となりました。

2 株式分割

平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数が66,216株増加し、99,324株となりました。

3 新株予約権の行使

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使により、発行済株式総数が5,953株、資本金が943,742千円、資本準備金が943,737千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	13	39	41	—	2,179	2,295	—
所有株式数 (株)	—	10,924	279	56,161	11,196	—	26,715	105,275	2.00
所有株式数 の割合(%)	—	10.38	0.26	53.35	10.63	—	25.38	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が3,500株含まれております。

3 上記「端株の状況」には、自己株式が0.4含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	38,323	36.40
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	11,916	11.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,306	5.04
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,866	4.62
太田美保	茨城県土浦市	3,564	3.38
伊藤典光	神奈川県横浜市港北区	3,504	3.32
伊藤光昌	神奈川県横浜市港北区	3,186	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,154	2.99
トリンカウス インターナシヨ ナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L- 2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,265	2.15
ミックス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	1,130	1.07
計	—	77,214	73.34

(注) 当社は自己株式3,500.4(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.32%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,775	101,775	同上
端株	普通株式 2	—	同上
発行済株式総数	105,277	—	—
総株主の議決権	—	101,775	—

(注) 「端株」には、当社所有の自己株式 0.4が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25-3	3,500	—	3,500	3.32
計	—	3,500	—	3,500	3.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得及び旧商法第220条ノ6の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月16日)での決議状況 (取得期間平成19年2月19日～平成19年3月31日)	3,500	2,304,113,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,500	2,304,113,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記は、公開買付けによる取得であり、その概要は次のとおりであります。

1. 株式の種類 : 普通株式
2. 公開買付期間 : 平成19年2月19日から平成19年3月16日まで
3. 買付価格 : 1株につき658,318円
4. 取得株式数 : 3,500株
5. 取得総額 : 2,304,113,000円
6. 取得理由
 - ① 株主資本を圧縮することで資本効率を向上させる。
 - ② 1株当たりの収益及び価値を高める。
 - ③ 金庫株を保有することで経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にする。
 - ④ 剰余金の配当原資を株主様へ還元する方策の一環とする。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0.6	290,619
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に対する代用移転)	2,090.6	662,519,810	—	—
保有自己株式数	3,500.4	—	3,500.4	—

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、年間配当性向を30%（当期純利益の30%）目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3,400円とし、中間配当金（4,000円）と合わせて7,400円としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月17日 取締役会決議	413,538	4,000
平成19年6月22日 定時株主総会	346,040	3,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,680,000 ※ 335,000	851,000	(1,350,000) 1,080,000	1,630,000 ※512,000	700,000
最低(円)	830,000 ※ 315,000	330,000	(609,000) 670,000	785,000 ※425,000	445,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第17期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	645,000	686,000	670,000	696,000	700,000	678,000
最低(円)	573,000	596,000	600,000	606,000	643,000	651,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役	兼最高経営 責任者	伊藤 光 昌	昭和14年1月2日生	昭和46年1月 昭和51年5月 昭和54年8月 平成元年11月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年7月 平成15年6月 平成17年6月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムペーハー支配人 同社代表取締役就任 当社取締役就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役総務本部長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼最高経営責任者就任(現任)	(注) 4	3,186
取締役社長 代表取締役	兼最高執行 責任者 兼最高技術 責任者	笹原 政 勝	昭和19年5月6日生	昭和45年10月 昭和62年1月 昭和62年3月 平成5年9月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 開発本部長就任 取締役開発本部長就任 取締役精機本部長就任 常務取締役精機本部長就任 常務取締役未来事業本部長就任 常務取締役未来事業本部長兼品質保証責任者就任 常務取締役未来事業本部長兼メカトロニクス本部長就任 常務取締役未来事業本部長兼技術担当就任 取締役兼開発技術担当執行役員就任 取締役兼専務執行役員最高技術責任者就任 代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高技術責任者就任(現任)	(注) 4	144
取締役副社長	兼最高製品 (開発・製造) 責任者 兼海外事業 担当	涌本 晴 雄	昭和25年4月26日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年4月 平成19年6月 松下電器産業株式会社入社 当社入社 精機本部長就任 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役就任 精機執行役員兼精機本部長就任 執行役員(生産担当)兼精機本部長就任 常務執行役員(製品(開発・製造)担当)兼精機本部長就任 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー取締役就任 常務執行役員(製品(開発・製造)担当)就任 取締役副社長兼最高製品(開発・製造)責任者兼海外事業担当就任(現任)	(注) 4	—
取締役相談役		熊谷 信 生	昭和11年2月21日生	昭和63年5月 平成3年10月 平成4年5月 平成4年6月 平成4年10月 平成6年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 三井物産株式会社電子工業部長 当社入社 営業本部長就任 取締役営業本部長就任 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役就任 専務取締役事業統括担当(兼)マーケティング・営業本部長就任 株式会社ハーモニック プレシジョン監査役就任 代表取締役副社長事業統括担当就任 代表取締役社長兼最高経営責任者就任 代表取締役社長兼最高執行責任者就任 取締役相談役就任(現任)	(注) 4	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		伊藤 良昌	昭和11年6月1日生	昭和45年7月 昭和46年7月 昭和52年8月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月	株式会社光電製作所取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社光電製作所代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	900
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 昭和10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長就任 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 白銅株式会社監査役就任(現任)	(注) 4	—
取締役		酒井 進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄就任 日本高速通信株式会社代表取締役副社長就任 KDD株式会社代表取締役副社長就任(合併により) KDD I 株式会社代表取締役副社長就任(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役就任 当社取締役会諮問委員就任 当社取締役就任(現任) アイシン・エイ・ダブリュ株式会社監査役就任 トヨタ車体株式会社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	常勤	木場 靖夫	昭和15年2月26日生	平成8年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成13年6月	松下産業機器株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 松下電器産業株式会社客員就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		中西 裕	昭和18年7月3日生	平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社光電製作所総務部長就任 同社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役		住安 隼夫	昭和21年6月29日生	平成9年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社光電製作所取締役製造本部長就任 同社理事 品質保証責任者就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							4,320

- (注) 1 取締役伊藤良昌、吉田治彦、酒井進児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役木場靖夫、中西 裕、住安隼夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役伊藤良昌は、取締役会長伊藤光昌の実兄であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。
- 執行役員は9名で、会長執行役員（最高経営責任者）伊藤 光昌、社長執行役員（最高執行責任者兼最高技術責任者）笹原 政勝、副社長執行役員（最高製品（開発・製造）責任者兼海外事業担当）涌本 晴雄、常務執行役員（マーケティング・国内営業担当）山崎 吉雄、常務執行役員（管理担当兼経営企画IT担当）長井 啓、執行役員（業務監査担当兼環境責任者）石井智依、執行役員（株式会社ハーモニックプレジジョン 代表取締役社長）丸山哲明、執行役員（精機本部長兼品質責任者）清沢芳秀、執行役員（人事総務担当）小沢 寛で構成されています。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
川 喜 田 淳	昭和17年2月8日生	昭和45年10月 当社入社 昭和63年1月 営業本部長就任 昭和63年3月 取締役営業本部長就任 平成4年6月 取締役生産本部長就任 平成5年9月 取締役メカトロニクス本部長就任 平成8年7月 取締役業務統括担当就任 平成9年6月 常務取締役業務統括担当就任 平成11年4月 株式会社エッチ・ディ・ロジステイクス取締役就任 平成13年6月 常務取締役管理統括、財務経理、IR担当就任 平成15年6月 執行役員（人事総務担当）就任 平成15年11月 株式会社エッチ・ディ・ロジステイクス監査役就任 平成17年6月 常務執行役員（管理担当）就任 平成18年6月 専務執行役員（管理担当）就任 平成19年6月 常勤顧問就任（現任）	(注)	144株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況（提出日現在）

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

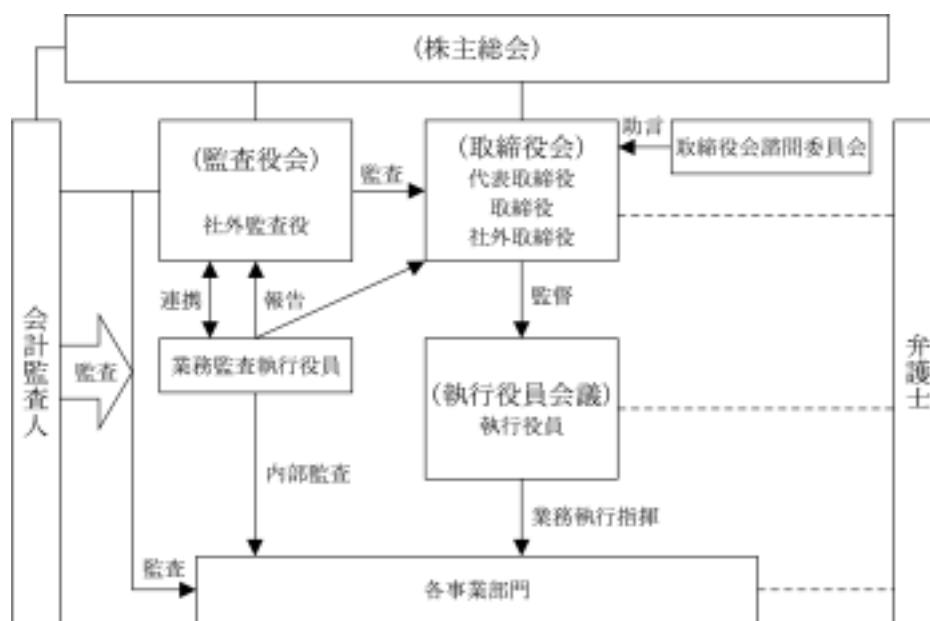
取締役会は7名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、平成16年4月には「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (3名)	216,703千円 33,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	19,896千円 (19,896千円)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 支給額には当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額（取締役賞与88,000千円、監査役賞与8,000千円）を含めております。
3 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額（取締役分26,655千円、監査役分1,590千円）を含めております。

(4) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

(5) 取締役の定数に係る定款の定め

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人（一時会計監査人）であるあらた監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

17,700千円

上記以外の業務に基づく報酬

該当事項はありません。

- (注) 当社の一時会計監査人でありましたあらた監査法人は、平成19年6月22日開催の2006年度定時株主総会において、当社の会計監査人に選任されました。

(7) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査執行役員がその任に当たっております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況を監視できる体制をとっております。監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。当期の会計監査は、あらた監査法人を一時会計監査人として選任し、監査契約のもとで適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あらた監査法人業務執行社員友田和彦氏（当社の監査業務に係る継続年数は1年）、同戸田 栄氏（当社の監査業務に係る継続年数は1年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、及びその他5名であります。

また、監査役会は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、年2回（中間と期末）、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。

(8) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的关系及び営業取引関係その他利害関係はありません。

(9) 取締役会決議による自己の株式の取得を可能とする定款の定め

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,654,297		4,744,449		
2 受取手形及び売掛金	※4	4,527,227		5,487,110		
3 有価証券		530,231		42,355		
4 たな卸資産		963,861		1,199,807		
5 繰延税金資産		147,300		195,523		
6 その他		431,839		690,096		
7 貸倒引当金		—		△3,918		
流動資産合計		11,254,757	52.3	12,355,424	53.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,602,719		3,678,347		
減価償却累計額		2,125,270	1,477,448	2,241,869	1,436,478	
(2) 機械装置及び運搬具		906,385		1,087,389		
減価償却累計額		607,497	298,888	711,552	375,836	
(3) 土地	※2		803,912		803,912	
(4) 建設仮勘定			13,401		23,951	
(5) その他		1,730,418		1,827,015		
減価償却累計額		1,308,040	422,378	1,286,407	540,608	
有形固定資産合計			3,016,028		3,180,787	13.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			83,627		97,751	
(2) その他			7,901		7,651	
無形固定資産合計			91,528		105,402	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,877,134		5,076,733	
(2) 関係会社株式	※1		1,687,810		1,808,988	
(3) 繰延税金資産			21,037		25,249	
(4) 長期性預金			500,000		500,000	
(5) その他			79,440		79,654	
貸倒引当金			△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計			7,159,423	33.3	7,484,625	32.4
固定資産合計			10,266,980	47.7	10,770,816	46.6
資産合計			21,521,738	100.0	23,126,240	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,588,472		1,801,890	
2 短期借入金		13,200		370,530	
3 1年以内返済予定 長期借入金		24,519		24,519	
4 未払法人税等		768,235		1,224,787	
5 賞与引当金		427,331		552,111	
6 役員賞与引当金		—		106,900	
7 その他		595,200		789,565	
流動負債合計		3,416,959	15.9	4,870,305	21.1
II 固定負債					
1 社債		2,550,000		—	
2 長期借入金		154,504		129,985	
3 繰延税金負債		745,273		796,005	
4 退職給付引当金		7,459		9,186	
5 役員退職慰労引当金		376,945		412,938	
6 執行役員退職慰労引当金		45,007		70,653	
固定負債合計		3,879,189	18.0	1,418,769	6.1
負債合計		7,296,149	33.9	6,289,074	27.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		379,103	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金		666,800	3.1	—	—
II 資本剰余金		3,990,716	18.5	—	—
III 利益剰余金		8,063,190	37.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,349,845	6.3	—	—
V 為替換算調整勘定		168,982	0.8	—	—
VI 自己株式	※3	△393,048	△1.8	—	—
資本合計		13,846,485	64.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,521,738	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,610,542	7.0
2 資本剰余金		—	—	5,203,709	22.5
3 利益剰余金		—	—	10,054,225	43.5
4 自己株式		—	—	△2,304,188	△10.0
株主資本合計		—	—	14,564,289	63.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,473,278	6.4
2 為替換算調整勘定		—	—	256,844	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,730,123	7.5
III 少数株主持分		—	—	542,753	2.3
純資産合計		—	—	16,837,165	72.8
負債純資産合計		—	—	23,126,240	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,452,655	100.0		18,767,977	100.0
II 売上原価	※2		7,674,304	53.1		10,053,175	53.6
売上総利益			6,778,351	46.9		8,714,801	46.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,573,395	24.7		4,209,939	22.4
営業利益			3,204,955	22.2		4,504,862	24.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,509			52,037		
2 持分法による投資利益		101,586			195,647		
3 研究開発補助金		39,688			19,800		
4 投資事業組合投資収益		7,956			—		
5 為替差益		—			50,595		
6 その他の収入		36,696	194,437	1.4	55,073	373,155	2.0
V 営業外費用							
1 支払利息		4,986			23,929		
2 コミットメントライン 契約費用		—			30,000		
3 補助金対象研究開発費		—			18,371		
4 自己株式取得手数料		—			30,835		
5 投資事業組合投資損失		—			4,281		
6 その他の費用		11,196	16,183	0.1	9,046	116,464	0.6
経常利益			3,383,209	23.4		4,761,553	25.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			0		
2 固定資産売却益	※3	2,083	2,084	0.0	4,632	4,632	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	66			1,494		
2 固定資産除却損	※5	32,779			21,015		
3 過年度損益修正損	※6	19,182	52,028	0.4	—	22,510	0.1
税金等調整前当期純利益			3,333,265	23.1		4,743,676	25.3
法人税、住民税 及び事業税		1,238,664			1,911,908		
法人税等調整額		△36,286	1,202,377	8.3	△82,938	1,828,969	9.7
少数株主利益			16,505	0.1		103,305	0.6
当期純利益			2,114,382	14.6		2,811,401	15.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			3,264,200
II			
1		726,516	726,516
III			—
IV			3,990,716
(利益剰余金の部)			
I			6,525,119
II			
1		2,114,382	2,114,382
III			
1		491,122	
2		80,189	
3		5,000	576,311
IV			8,063,190

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,990,716	8,063,190	△393,048	12,327,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	943,742	943,737	—	—	1,887,480
自己株式の取得	—	—	—	△2,304,403	△2,304,403
自己株式の処分	—	269,255	—	393,264	662,519
剰余金の配当 (注)	—	—	△307,906	—	△307,906
剰余金の配当	—	—	△413,538	—	△413,538
役員賞与 (注)	—	—	△98,922	—	△98,922
当期純利益	—	—	2,811,401	—	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	943,742	1,212,993	1,991,035	△1,911,139	2,236,631
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	5,203,709	10,054,225	△2,304,188	14,564,289

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	168,982	1,518,827	379,103	14,225,589
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,887,480
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,304,403
自己株式の処分	—	—	—	—	662,519
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△307,906
剰余金の配当	—	—	—	—	△413,538
役員賞与 (注)	—	—	—	—	△98,922
当期純利益	—	—	—	—	2,811,401
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123,433	87,861	211,295	163,649	374,945
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	123,433	87,861	211,295	163,649	2,611,576
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	256,844	1,730,123	542,753	16,837,165

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,333,265	4,743,676
2 減価償却費		518,770	534,680
3 貸倒引当金の増(△減)額		△5,510	3,828
4 退職給付引当金の増加額		4,123	1,727
5 役員退職慰労引当金の増加額		52,523	35,993
6 執行役員退職慰労引当金の増加額		10,611	25,646
7 役員賞与引当金の増加額		—	106,900
8 受取利息		△8,509	△52,037
9 支払利息		4,986	23,929
10 持分法による投資利益		△101,586	△195,647
11 投資事業組合投資(△収益)損失		△7,956	4,281
12 コミットメントライン契約費用		—	30,000
13 自己株式取得手数料		—	30,835
14 投資有価証券売却益		△1	△0
15 固定資産売却益		△2,083	△4,632
16 固定資産売却損		66	1,494
17 固定資産除却損		32,779	21,015
18 過年度損益修正損		19,182	—
19 役員賞与支払額		△85,189	△98,922
20 売上債権の(△増)減額		566,253	△953,140
21 たな卸資産の増加額		△78,377	△229,611
22 仕入債務の増加額		46,646	210,257
23 その他		△96,958	△36,245
小計		4,203,037	4,204,027
1 利息及び配当金の受取額		44,646	86,312
2 持分法適用会社からの配当金の受取額		133,300	140,820
3 利息の支払額		△4,986	△4,478
4 法人税等の支払額		△1,152,921	△1,401,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,223,075	3,025,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△11,787
2 有形固定資産の取得による支出		△509,877	△641,151
3 有形固定資産の売却による収入		3,753	12,860
4 無形固定資産の取得による支出		△40,177	△48,974
5 投資有価証券の取得による支出		△1,834,964	—
6 投資有価証券の売却による収入		1	0
7 長期性預金預入れ		△500,000	—
8 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△6,864	△7,128
9 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		3,350	3,778
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		347,125	—
11 その他		54,408	7,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,483,243	△684,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		—	379,140
2 短期借入金の返済による支出		—	△30,000
3 長期借入金の返済による支出		△24,519	△24,519
4 コミットメントライン契約による支出		—	△30,000
5 自己株式取得手数料		—	△30,835
6 自己株式の取得による支出		△555	△2,304,403
7 自己株式の売却による収入		1,457,572	—
8 配当金の支払額		△491,122	△721,444
9 少数株主への配当金の支払額		△560	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		940,815	△2,762,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57,173	12,050
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		1,737,820	△409,788
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,446,708	5,184,528
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,184,528	4,774,740

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ ハーモニック・ドライブ・エルエルシー</p> <p>上記のうち、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ ハーモニック・ドライブ・エルエルシー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー</p> <p>(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 ……償却原価法(利息法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券)</p> <p>時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	——	株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、106,900千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 退職給付会計	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用398,094千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用として598,692千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生連結会計年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、のれん及び負ののれんはありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,294,412千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">——</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他の収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は5,987千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式 1,687,810千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,213,969千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722,728千円(〃)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,890千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,300千円(〃)</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 696.8株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>※4 ———</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,213,969千円(帳簿価額)	構築物	4,241 〃 (〃)	土地	504,518 〃 (〃)	計	1,722,728千円(〃)	建物	143,890千円(帳簿価額)	構築物	4,241 〃 (〃)	土地	49,168 〃 (〃)	計	197,300千円(〃)	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">関係会社株式 1,808,988千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141,971千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,705 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,195千円(〃)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,637千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,705 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,512千円(〃)</td> </tr> </table> <p>※3 ———</p> <p>※4 期日満期手形の取り扱い</p> <p>当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたが、次の連結会計年度末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 73,622千円</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約(3ヵ年)を締結いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,141,971千円(帳簿価額)	構築物	3,705 〃 (〃)	土地	504,518 〃 (〃)	計	1,650,195千円(〃)	建物	131,637千円(帳簿価額)	構築物	3,705 〃 (〃)	土地	49,168 〃 (〃)	計	184,512千円(〃)	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000千円
建物	1,213,969千円(帳簿価額)																																												
構築物	4,241 〃 (〃)																																												
土地	504,518 〃 (〃)																																												
計	1,722,728千円(〃)																																												
建物	143,890千円(帳簿価額)																																												
構築物	4,241 〃 (〃)																																												
土地	49,168 〃 (〃)																																												
計	197,300千円(〃)																																												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,000,000千円																																												
建物	1,141,971千円(帳簿価額)																																												
構築物	3,705 〃 (〃)																																												
土地	504,518 〃 (〃)																																												
計	1,650,195千円(〃)																																												
建物	131,637千円(帳簿価額)																																												
構築物	3,705 〃 (〃)																																												
土地	49,168 〃 (〃)																																												
計	184,512千円(〃)																																												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	3,000,000千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 742,546千円 賞与引当金繰入額 226,294 〃 役員退職慰労引当金繰入額 52,523 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 21,791 〃 研究開発費 1,096,027 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与手当 976,758千円 賞与引当金繰入額 248,831 〃 役員賞与引当金繰入額 106,900 〃 役員退職慰労引当金繰入額 38,640 〃 執行役員退職慰労引当金繰入額 25,646 〃 研究開発費 1,236,738 〃
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,119,725千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,264,020千円
※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 2,083千円 計 2,083千円	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,632千円 計 4,632千円
※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 66千円 計 66千円	※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,494千円 計 1,494千円
※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,782千円 機械装置 5,405 〃 工具器具備品 14,404 〃 ソフトウェア 188 〃 計 32,779千円	※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,376千円 機械装置 1,725 〃 工具器具備品 12,540 〃 その他 305 〃 ソフトウェア 67 〃 計 21,015千円
※6 過年度損益修正損は、連結子会社における過年度に係わる売上原価等の修正に伴う損失であります。	※6 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,108	72,169	—	105,277

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加72,169株のうち66,216株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち、5,953株ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発行したものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696.8	4,894.2	2,090.6	3,500.4

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,894.2株のうち、1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したものであり、うち3,500株は、平成19年3月22日に自己株式の公開買付によって取得したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。

また、減少2,090.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)1, 2	普通株式	2,682	5,365	8,047	—	—
合計			2,682	5,365	8,047	—	—

(注) 1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の目的となる株式の数の増加は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合をもって分割したことによるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度末残高はありません。

3 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	307,906	9,500	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	413,538	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346,040	3,400	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,654,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">530,231 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,184,528千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにハーモニック・ドライブ・エルエルシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">708,420千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△347,125 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価格</td> <td style="text-align: right;">361,294千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">708,420千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">347,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">266,844千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額</td> <td style="text-align: right;">183,155 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,654,297千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	530,231 〃	<hr/>		現金及び現金同等物	5,184,528千円	流動資産	708,420千円	少数株主持分	△347,125 〃	<hr/>		ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価格	361,294千円	 		ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物	708,420千円	<hr/>		差引:同社取得による収入	347,125千円	<hr/>		新株予約権の行使による自己株式減少額	266,844千円	新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	183,155 〃	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	450,000千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,744,449千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">30,290 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,774,740千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">393,264千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額</td> <td style="text-align: right;">269,255 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">943,742 〃</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">943,737 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,744,449千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,290 〃	<hr/>		現金及び現金同等物	4,774,740千円	新株予約権の行使による自己株式減少額	393,264千円	新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	269,255 〃	<hr/>		新株予約権の行使による資本金増加額	943,742 〃	新株予約権の行使による資本準備金増加額	943,737 〃	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,550,000千円
現金及び預金勘定	4,654,297千円																																																								
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	530,231 〃																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	5,184,528千円																																																								
流動資産	708,420千円																																																								
少数株主持分	△347,125 〃																																																								
<hr/>																																																									
ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの取得価格	361,294千円																																																								
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー現金及び現金同等物	708,420千円																																																								
<hr/>																																																									
差引:同社取得による収入	347,125千円																																																								
<hr/>																																																									
新株予約権の行使による自己株式減少額	266,844千円																																																								
新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	183,155 〃																																																								
<hr/>																																																									
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	450,000千円																																																								
現金及び預金勘定	4,744,449千円																																																								
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,290 〃																																																								
<hr/>																																																									
現金及び現金同等物	4,774,740千円																																																								
新株予約権の行使による自己株式減少額	393,264千円																																																								
新株予約権の行使による自己株式処分差益増加額	269,255 〃																																																								
<hr/>																																																									
新株予約権の行使による資本金増加額	943,742 〃																																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	943,737 〃																																																								
<hr/>																																																									
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,550,000千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,256,353	85,798	39,930	2,382,082	取得価額 相当額	2,165,468	97,674	10,660	2,273,802
減価償却 累計額 相当額	1,163,165	49,848	31,055	1,244,069	減価償却 累計額 相当額	1,226,858	48,007	6,175	1,281,040
期末残高 相当額	1,093,187	35,950	8,875	1,138,013	期末残高 相当額	938,610	49,666	4,485	992,762
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
			384,665千円					328,974千円	
			778,059 "					686,020 "	
			合計 1,162,725千円					合計 1,014,995千円	
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
			426,426千円					427,363千円	
			減価償却費相当額 399,026 "					減価償却費相当額 400,329 "	
			支払利息相当額 27,684 "					支払利息相当額 24,467 "	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
			24,270千円					117,382千円	
			1年超 28,569 "					1年超 154,992 "	
			合計 52,840千円					合計 272,374千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	996,050	991,110	△4,940
合計	996,050	991,110	△4,940

2 その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,539,513	3,807,495	2,267,981
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,539,513	3,807,495	2,267,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,539,513	3,807,495	2,267,981

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,800
マナー・マネジメント・ファンド	30,231
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	69,789

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	1,000,000	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	1,000,000	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	998,023	995,980	△2,043
合計	998,023	995,980	△2,043

2 その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,539,513	4,010,599	2,471,086
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,539,513	4,010,599	2,471,086
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,539,513	4,010,599	2,471,086

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,864
マネー・マネジメント・ファンド	30,290
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	64,309

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額				
区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	1,000,000	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	1,000,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,283,877千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,098,131 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">814,254 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△423,619 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">390,634 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,459 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">398,094 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,283,877千円	年金資産	2,098,131 〃	前払年金掛金	814,254 〃	未認識数理計算上の差異	△423,619 〃	小計	390,634 〃	退職給付引当金	7,459 〃	前払年金費用	398,094 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,338,349千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,240,435 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">902,086 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△306,468 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,078 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">598,695 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,186 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">607,881 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,338,349千円	年金資産	2,240,435 〃	前払年金掛金	902,086 〃	未認識数理計算上の差異	△306,468 〃	過去勤務債務	3,078 〃	小計	598,695 〃	退職給付引当金	9,186 〃	前払年金費用	607,881 〃
退職給付債務	△1,283,877千円																														
年金資産	2,098,131 〃																														
前払年金掛金	814,254 〃																														
未認識数理計算上の差異	△423,619 〃																														
小計	390,634 〃																														
退職給付引当金	7,459 〃																														
前払年金費用	398,094 〃																														
退職給付債務	△1,338,349千円																														
年金資産	2,240,435 〃																														
前払年金掛金	902,086 〃																														
未認識数理計算上の差異	△306,468 〃																														
過去勤務債務	3,078 〃																														
小計	598,695 〃																														
退職給付引当金	9,186 〃																														
前払年金費用	607,881 〃																														
(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,072千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,604 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,711 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,687 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,652 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	75,072千円	利息費用	24,604 〃	期待運用収益	△32,711 〃	数理計算上の差異の費用処理額	14,687 〃	退職給付費用	81,652 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,617千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,528 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41,962 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△171,120 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,539 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△109,398 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	76,617千円	利息費用	25,528 〃	期待運用収益	△41,962 〃	数理計算上の差異の費用処理額	△171,120 〃	過去勤務債務の費用処理額	1,539 〃	退職給付費用	△109,398 〃								
勤務費用	75,072千円																														
利息費用	24,604 〃																														
期待運用収益	△32,711 〃																														
数理計算上の差異の費用処理額	14,687 〃																														
退職給付費用	81,652 〃																														
勤務費用	76,617千円																														
利息費用	25,528 〃																														
期待運用収益	△41,962 〃																														
数理計算上の差異の費用処理額	△171,120 〃																														
過去勤務債務の費用処理額	1,539 〃																														
退職給付費用	△109,398 〃																														
(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額61,653千円があります。	(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額66,170千円があります。																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	過去勤務債務の費用処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																														
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																														
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																														
過去勤務債務の費用処理年数	3年																														
<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,198,799千円</p>	<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,289,632千円</p>																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
65,868千円	95,462千円
賞与引当金	賞与引当金
172,843 〃	223,125 〃
在庫評価損	在庫評価損
6,353 〃	9,299 〃
未実現棚卸資産売却益	貯蔵品評価損
45,978 〃	23,665 〃
未払社会保険料	未実現棚卸資産売却益
17,413 〃	58,794 〃
前払年金費用	未払社会保険料
△161,157 〃	22,724 〃
繰延税金資産(流動)合計	前払年金費用
147,300千円	△242,049 〃
	その他
	4,501 〃
	繰延税金資産(流動)合計
	195,523千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
17,544千円	20,643千円
その他	その他
3,493 〃	4,605 〃
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
21,037千円	25,249千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
134,898千円	146,338千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
7,775 〃	7,775 〃
減価償却費	減価償却費
428 〃	425 〃
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
22,256 〃	22,256 〃
投資事業組合損失	投資事業組合損失
8,716 〃	7,129 〃
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
18,228 〃	28,614 〃
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△918,802 〃	△1,002,820 〃
外国子会社未分配利益	外国子会社未分配利益
△8,447 〃	△1,965 〃
その他	その他
△2,552 〃	4,015 〃
繰延税金負債(固定)小計	繰延税金負債(固定)小計
△737,497千円	△788,230千円
評価性引当額	評価性引当額
△7,775千円	△7,775千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
△745,273千円	△796,005千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
40.5	40.5
税額控除(試験研究費等)	税額控除(試験研究費等)
△4.3	△2.4
その他	役員賞与引当金繰入額
△0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
36.1	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,290,080	1,162,575	14,452,655	—	14,452,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	650,372	—	650,372	(650,372)	—
計	13,940,452	1,162,575	15,103,027	(650,372)	14,452,655
営業費用	10,397,345	1,083,753	11,481,098	(233,399)	11,247,699
営業利益	3,543,107	78,821	3,621,928	(416,972)	3,204,955
II 資産	14,018,012	1,273,787	15,291,800	6,229,938	21,521,738

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は429,408千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,505,614千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,562,087	3,205,889	18,767,977	—	18,767,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	939,355	—	939,355	(939,355)	—
計	16,501,442	3,205,889	19,707,332	(939,355)	18,767,977
営業費用	11,737,444	3,000,178	14,737,622	(474,508)	14,263,114
営業利益	4,763,998	205,711	4,969,709	(464,847)	4,504,862
II 資産	15,650,255	2,076,266	17,726,522	5,399,718	23,126,240

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は452,328千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,704,330千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は4,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「日本」の営業費用は102,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,116,163	1,162,575	59,592	2,338,330
II 連結売上高				14,452,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	8.0	0.4	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,418,596	3,205,889	105,716	4,730,202
II 連結売上高				18,767,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	0.6	25.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

○前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0	—	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,116,172	受取手形及び売掛金	417,059

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

○当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0	—	当社製品及び当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,418,596	受取手形及び売掛金	497,316

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	424,139.30円	1株当たり純資産額	160,099.80円
1株当たり当期純利益	65,227.37円	1株当たり当期純利益	27,643.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60,015.12円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,114,382	2,811,401
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,014,760	2,811,401
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	99,622	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	99,622	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,888.3	101,700.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	2,682.6	—
普通株式増加数(株)	2,682.6	—

2. 株式分割について

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	141,379.77円
1株当たり当期純利益	21,742.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,005.04円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>該当事項はありません。</p>	<p>業務及び資本提携に関する契約の締結</p> <p>当社は、平成19年4月27日の取締役会決議に基づき、平成19年5月16日に株式会社ウィンベルと、業務及び資本提携に関する契約を締結し、平成19年5月25日、その契約に基づき同社株式を取得しました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>業務及び資本提携の目的と資本提携の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務及び資本提携の目的 主に各種モーターの開発・設計・試作・生産に係る協業関係構築のため。 2. 資本提携の内容 株式会社ウィンベルが行う第三者割当方式による募集株式の発行について、当社がその全数を引き受ける。 <table data-bbox="837 907 1356 1041" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 引受株式の総数</td> <td>普通株式400株</td> </tr> <tr> <td>(2) 払込価格</td> <td>125,000円(1株当たり)</td> </tr> <tr> <td>(3) 払込金額の総額</td> <td>50,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 当社の出資比率</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>連結子会社における自己株式の取得</p> <p>当社の連結子会社である、株式会社ハーモニックプレジジョンは、平成19年5月28日の同社定時株主総会並びに取締役会決議及び赤羽工機有限会社との同意に基づき、平成19年6月20日に赤羽工機有限会社より株式会社ハーモニックプレジジョン株式を取得いたしました。これにより当社の株式会社ハーモニックプレジジョンにおける議決権の所有割合が100%となりました。</p> <p>自己株式取得の目的と内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式取得の目的 当社グループにとっての最適策を追求し、意思反映を迅速に行うため。 2. 自己株式取得の内容 発行済株式総数の35%を所有する赤羽工機有限会社より、その所有株式の全数を買取る。 <table data-bbox="837 1825 1356 1926" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 取得株式の総数</td> <td>普通株式70株</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得価格</td> <td>500,000円(1株当たり)</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得金額の総額</td> <td>35,000,000円</td> </tr> </table> 	(1) 引受株式の総数	普通株式400株	(2) 払込価格	125,000円(1株当たり)	(3) 払込金額の総額	50,000,000円	(4) 当社の出資比率	50%	(1) 取得株式の総数	普通株式70株	(2) 取得価格	500,000円(1株当たり)	(3) 取得金額の総額	35,000,000円
(1) 引受株式の総数	普通株式400株														
(2) 払込価格	125,000円(1株当たり)														
(3) 払込金額の総額	50,000,000円														
(4) 当社の出資比率	50%														
(1) 取得株式の総数	普通株式70株														
(2) 取得価格	500,000円(1株当たり)														
(3) 取得金額の総額	35,000,000円														

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年9月21日	2,550,000	—	無利息	無担保	平成21年9月21日
合計	—	—	2,550,000	—	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (千円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ普通株式	無償	—	3,000,000	3,000,000	100	自 平成16年10月5日 至 平成21年9月7日	(注)

(注) 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,200	370,530	5.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,519	24,519	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	154,504	129,985	2.4	平成20年～平成28年
合計	192,224	525,034	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,855	20,520	17,980	14,160

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,383,872		3,045,643		
2 受取手形	※6	719,673		878,186		
3 売掛金	※1	3,665,843		4,267,347		
4 有価証券		530,231		30,290		
5 製品		52,404		65,110		
6 原材料		342,447		312,423		
7 仕掛品		263,736		331,954		
8 貯蔵品		38,229		14,852		
9 前払費用		401,586		607,322		
10 繰延税金資産		77,473		108,065		
11 その他		7,876		31,382		
流動資産合計		9,483,375	48.1	9,692,580	48.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,959,274		2,980,981		
減価償却累計額		1,743,549	1,215,725	1,826,149	1,154,832	
(2) 構築物	※2	401,519		405,394		
減価償却累計額		309,276	92,242	316,882	88,511	
(3) 機械及び装置		692,997		820,139		
減価償却累計額		457,423	235,573	519,112	301,027	
(4) 車輛運搬具		2,329		2,724		
減価償却累計額		2,195	134	2,296	428	
(5) 工具器具備品		1,498,020		1,538,112		
減価償却累計額		1,129,101	368,919	1,091,059	447,052	
(6) 土地	※2		803,912		803,912	
(7) 建設仮勘定			13,401		4,290	
有形固定資産合計			2,729,909		2,800,055	13.9
2 無形固定資産						
(1) 特許権			828		578	
(2) ソフトウェア			82,427		95,621	
(3) 電話加入権			6,967		6,967	
(4) 水道施設利用権			13		—	
無形固定資産合計			90,237		103,167	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,877,134		5,076,733	
(2) 関係会社株式		1,958,747		1,958,747	
(3) 長期前払費用		3,329		4,526	
(4) 敷金・保証金		46,640		49,890	
(5) 長期性預金		500,000		500,000	
(6) その他		28,635		18,707	
貸倒引当金		△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計		7,408,486	37.6	7,602,604	37.6
固定資産合計		10,228,634	51.9	10,505,827	52.0
資産合計		19,712,009	100.0	20,198,407	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		981,221		1,091,140	
2 買掛金	※1	718,632		717,503	
3 未払金		137,289		153,138	
4 未払法人税等		678,665		1,101,112	
5 未払消費税等		32,335		48,813	
6 未払費用		158,292		181,868	
7 前受金		19,368		17,934	
8 預り金		17,675		18,223	
9 賞与引当金		382,113		506,813	
10 役員賞与引当金		—		96,000	
11 設備関係支払手形		69,125		107,192	
12 設備関係未払金		52,879		35,610	
13 その他		22,403		55,273	
流動負債合計		3,270,004	16.6	4,130,626	20.4
II 固定負債					
1 社債		2,550,000		—	
2 繰延税金負債		734,273		796,840	
3 役員退職慰労引当金		333,083		361,328	
4 執行役員退職慰労引当金		45,007		70,653	
固定負債合計		3,662,364	18.6	1,228,822	6.1
負債合計		6,932,369	35.2	5,359,448	26.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		666,800	3.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			3,264,200		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		726,516	726,516		—
資本剰余金合計			3,990,716	20.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			166,700		—
2 任意積立金					
別途積立金		4,000,000	4,000,000		—
3 当期末処分利益			2,998,627		—
利益剰余金合計			7,165,327	36.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※7		1,349,845	6.8	—
V 自己株式	※4		△393,048	△2.0	—
資本合計			12,779,640	64.8	—
負債資本合計			19,712,009	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,610,542	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,207,937	
(2) その他資本剰余金		—	—	995,772	
資本剰余金合計			—	5,203,709	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	166,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,688,916	
利益剰余金合計			—	8,855,616	
4 自己株式			—	△2,304,188	
株主資本合計			—	13,365,680	66.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	1,473,278	
評価・換算差額等合計			—	1,473,278	7.3
純資産合計			—	14,838,959	73.5
負債純資産合計			—	20,198,407	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,937,605	100.0		16,515,050	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		28,336			52,404		
2 当期製品製造原価	※3	6,656,016			7,707,482		
3 当期商品仕入高		1,365,492			1,554,516		
合計		8,049,845			9,314,403		
4 期末製品たな卸高		52,404	7,997,440	57.4	65,110	9,249,292	56.0
売上総利益			5,940,164	42.6		7,265,757	44.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,094,840	22.2		3,328,108	20.2
営業利益			2,845,324	20.4		3,937,649	23.8
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		19			3,294		
2 有価証券利息		24			5,976		
3 受取配当金		169,457			177,134		
4 不動産賃貸収入		22,839			23,021		
5 業務受託収入		—			3,835		
6 為替差益		—			50,595		
7 研究開発補助金		31,139			19,800		
8 投資事業組合投資収益		7,956			—		
9 その他の収入		20,276	251,713	1.8	25,775	309,434	1.9
V 営業外費用	※1						
1 不動産賃貸費用		20,727			18,061		
2 業務受託費用		—			3,709		
3 補助金対象研究開発費用		—			18,371		
4 自己株式取得手数料		—			30,835		
5 コミットメントライン 契約料		—			30,000		
6 投資事業組合投資損失		—			4,281		
7 その他の費用		30,099	50,826	0.4	27,576	132,834	0.8
経常利益			3,046,211	21.8		4,114,248	24.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1			0		
2 固定資産売却益	※4	2,079	2,081	0.0	—	0	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	66			—		
2 固定資産除却損	※6	31,780	31,847	0.2	20,378	20,378	0.1
税引前当期純利益			3,016,445	21.6		4,093,869	24.8
法人税、住民税 及び事業税		1,095,999			1,644,179		
法人税等調整額		△24,463	1,071,536	7.6	△52,042	1,592,136	9.6
当期純利益			1,944,909	14.0		2,501,733	15.2
前期繰越利益			1,326,563				
中間配当金			272,845				
当期末処分利益			2,998,627				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,319,988	49.1	4,058,761	51.7
2 外注加工費					
当期外注加工費		1,401,047	20.7	1,691,038	21.6
3 労務費		1,213,714	18.0	1,229,510	15.7
4 経費	※2	827,914	12.2	866,787	11.0
当期総製造費用		6,762,665	100.0	7,846,099	100.0
期首仕掛品たな卸高		257,114		263,736	
合計		7,019,779		8,109,836	
期末仕掛品たな卸高		263,736		331,954	
他勘定振替高	※3	100,026		70,399	
当期製品製造原価		6,656,016		7,707,482	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
治具、工具、什器費	108,587	111,281
生産設備リース料	223,723	214,395
減価償却費	247,760	264,277

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	55,313	27,000
販売費	4,782	10,621
その他	39,930	32,778
合計	100,026	70,399

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			2,998,627
利益処分額			
1 配当金		307,906	
2 取締役賞与金		85,000	
3 監査役賞与金		5,000	
4 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,000,000	1,397,906
次期繰越利益			1,600,721

(注) 日付は株主総会による承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	666,800	3,264,200	726,516	3,990,716
事業年度中の変動額				
新株の発行	943,742	943,737	—	943,737
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	269,255	269,255
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
役員賞与 (注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	943,742	943,737	269,255	1,212,993
平成19年3月31日残高(千円)	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	166,700	4,000,000	2,998,627	7,165,327	△393,048	11,429,795	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,887,480	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,304,403	△2,304,403	
自己株式の処分	—	—	—	—	393,264	662,519	
別途積立金の積立て (注)	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	△307,906	△307,906	—	△307,906	
剰余金の配当	—	—	△413,538	△413,538	—	△413,538	
役員賞与 (注)	—	—	△90,000	△90,000	—	△90,000	
当期純利益	—	—	2,501,733	2,501,733	—	2,501,733	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,000,000	690,288	1,690,288	△1,911,139	1,935,884	
平成19年3月31日残高(千円)	166,700	5,000,000	3,688,916	8,855,616	△2,304,188	13,365,680	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,845	1,349,845	12,779,640
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,887,480
自己株式の取得	—	—	△2,304,403
自己株式の処分	—	—	662,519
別途積立金の積立て (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△307,906
剰余金の配当	—	—	△413,538
役員賞与 (注)	—	—	△90,000
当期純利益	—	—	2,501,733
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	123,433	123,433	123,433
事業年度中の変動額合計(千円)	123,433	123,433	2,059,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,473,278	1,473,278	14,838,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、96,000千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 退職給付会計	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として383,976千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として571,698千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分額を発生事業年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,838,959千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで営業外収益「その他の収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は5,987千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">571,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">210,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">210,389千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,213,969千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,722,728千円 (")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。 上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,890千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,241 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,300千円 (")</td> </tr> </table>	売掛金	571,333千円	計	571,333千円	買掛金	210,389千円	計	210,389千円	建物	1,213,969千円 (帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,722,728千円 (")	建物	143,890千円 (帳簿価額)	構築物	4,241 " (")	土地	49,168 " (")	計	197,300千円 (")	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">579,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">211,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 10px;">211,870千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141,971千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,705 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,195千円 (")</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。 上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,637千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,705 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,512千円 (")</td> </tr> </table>	売掛金	579,660千円	計	579,660千円	買掛金	211,870千円	計	211,870千円	建物	1,141,971千円 (帳簿価額)	構築物	3,705 " (")	土地	504,518 " (")	計	1,650,195千円 (")	建物	131,637千円 (帳簿価額)	構築物	3,705 " (")	土地	49,168 " (")	計	184,512千円 (")
売掛金	571,333千円																																																
計	571,333千円																																																
買掛金	210,389千円																																																
計	210,389千円																																																
建物	1,213,969千円 (帳簿価額)																																																
構築物	4,241 " (")																																																
土地	504,518 " (")																																																
計	1,722,728千円 (")																																																
建物	143,890千円 (帳簿価額)																																																
構築物	4,241 " (")																																																
土地	49,168 " (")																																																
計	197,300千円 (")																																																
売掛金	579,660千円																																																
計	579,660千円																																																
買掛金	211,870千円																																																
計	211,870千円																																																
建物	1,141,971千円 (帳簿価額)																																																
構築物	3,705 " (")																																																
土地	504,518 " (")																																																
計	1,650,195千円 (")																																																
建物	131,637千円 (帳簿価額)																																																
構築物	3,705 " (")																																																
土地	49,168 " (")																																																
計	184,512千円 (")																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																										
<p>※3 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式696.8株であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株ハーモニック プレジジョン</td> <td>192,224千円</td> </tr> <tr> <td>ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー</td> <td>179,729千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,953千円</td> </tr> </table> <p>ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの債務保証は、1,530千米ドルの円換算による金額です。</p> <p>※6</p> <p>※7 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が1,349,845千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 平成18年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を、平成19年3月24日まで延長いたしました。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	株ハーモニック プレジジョン	192,224千円	ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー	179,729千円	計	371,953千円	コミットメントライン の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※3</p> <p>※4</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株ハーモニック プレジジョン</td> <td>167,704千円</td> </tr> <tr> <td>ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー</td> <td>180,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,321千円</td> </tr> </table> <p>ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの債務保証は、1,530千米ドルの円換算による金額です。</p> <p>※6 期末日満期手形の取り扱い 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、次の事業年度末日満期手形は、決済処理されたものとして取り扱い、手形勘定より除外しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>73,622千円</td> </tr> </table> <p>※7</p> <p>8 コミットメントライン契約 資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成19年3月26日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円の中期コミットメントライン契約（3ヵ年）を締結いたしました。なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン の総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	株ハーモニック プレジジョン	167,704千円	ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー	180,616千円	計	348,321千円	受取手形	73,622千円	コミットメントライン の総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000千円
株ハーモニック プレジジョン	192,224千円																										
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー	179,729千円																										
計	371,953千円																										
コミットメントライン の総額	2,000,000千円																										
借入実行残高	—																										
差引額	2,000,000千円																										
株ハーモニック プレジジョン	167,704千円																										
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー	180,616千円																										
計	348,321千円																										
受取手形	73,622千円																										
コミットメントライン の総額	3,000,000千円																										
借入実行残高	—																										
差引額	3,000,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">133,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,138 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,438千円</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,135千円</td> </tr> </table>	受取配当金	133,300千円	その他	52,138 〃	計	185,438千円	その他	43,135千円	計	43,135千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">140,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,473 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,293千円</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,612千円</td> </tr> </table>	受取配当金	140,820千円	その他	50,473 〃	計	191,293千円	その他	34,612千円	計	34,612千円								
受取配当金	133,300千円																												
その他	52,138 〃																												
計	185,438千円																												
その他	43,135千円																												
計	43,135千円																												
受取配当金	140,820千円																												
その他	50,473 〃																												
計	191,293千円																												
その他	34,612千円																												
計	34,612千円																												
<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">602,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226,294 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,031 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,791 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">159,696 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,126 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(7) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,053,165 〃</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	602,383千円	(2) 賞与引当金繰入額	226,294 〃	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	41,031 〃	(4) 執行役員退職慰労引当金繰入額	21,791 〃	(5) 福利厚生費	159,696 〃	(6) 減価償却費	67,126 〃	(7) 研究開発費	1,053,165 〃	<p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費(研究開発費を含む)に属する費用のおおよその割合は69%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">603,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">248,294 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,245 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,646 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">168,793 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(7) 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,167,423 〃</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	603,169千円	(2) 賞与引当金繰入額	248,294 〃	(3) 役員賞与引当金繰入額	96,000 〃	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	28,245 〃	(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	25,646 〃	(6) 福利厚生費	168,793 〃	(7) 研究開発費	1,167,423 〃
(1) 給料手当	602,383千円																												
(2) 賞与引当金繰入額	226,294 〃																												
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	41,031 〃																												
(4) 執行役員退職慰労引当金繰入額	21,791 〃																												
(5) 福利厚生費	159,696 〃																												
(6) 減価償却費	67,126 〃																												
(7) 研究開発費	1,053,165 〃																												
(1) 給料手当	603,169千円																												
(2) 賞与引当金繰入額	248,294 〃																												
(3) 役員賞与引当金繰入額	96,000 〃																												
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	28,245 〃																												
(5) 執行役員退職慰労引当金繰入額	25,646 〃																												
(6) 福利厚生費	168,793 〃																												
(7) 研究開発費	1,167,423 〃																												
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,077,221千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,193,286千円</p>																												
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,079千円	計	2,079千円	<p>※4</p> <p>—————</p>																								
機械及び装置	2,079千円																												
計	2,079千円																												
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	66千円	計	66千円	<p>※5</p> <p>—————</p>																								
工具器具備品	66千円																												
計	66千円																												
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,567 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,508 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,382 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">188 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,780千円</td> </tr> </table>	建物	8,134千円	構築物	4,567 〃	機械及び装置	4,508 〃	工具器具備品	14,382 〃	ソフトウェア	188 〃	計	31,780千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">292 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,416 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,212 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">67 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">305 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,378千円</td> </tr> </table>	建物	6,084千円	構築物	292 〃	機械及び装置	1,416 〃	工具器具備品	12,212 〃	ソフトウェア	67 〃	その他	305 〃	計	20,378千円		
建物	8,134千円																												
構築物	4,567 〃																												
機械及び装置	4,508 〃																												
工具器具備品	14,382 〃																												
ソフトウェア	188 〃																												
計	31,780千円																												
建物	6,084千円																												
構築物	292 〃																												
機械及び装置	1,416 〃																												
工具器具備品	12,212 〃																												
ソフトウェア	67 〃																												
その他	305 〃																												
計	20,378千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	696.8	4,894.2	2,090.6	3,500.4

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加4,894.2株のうち、1,393.6株は、平成18年4月1日付で普通株式を、1株を3株の割合を持って分割したものであり、うち3,500株は、平成19年3月23日に自己株式の公開買付によって取得したものであり、うち0.6株は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使の際に発生した端株を買い取ったものであります。

また、減少2,090.6株はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換行使に際し、新株の発行に代えて交付したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,540,487	34,211	62,379	37,091	1,674,171	取得価額 相当額	1,407,887	37,302	58,247	7,821	1,511,258
減価償却 累計額 相当額	835,483	15,088	38,004	30,238	918,815	減価償却 累計額 相当額	834,130	20,511	33,869	4,823	893,335
期末残高 相当額	705,004	19,123	24,375	6,853	755,356	期末残高 相当額	573,757	16,790	24,377	2,998	617,923
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
267,234千円						230,341千円					
1年超						1年超					
503,576 "						401,319 "					
合計						合計					
770,810千円						631,660千円					
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
303,290千円						291,801千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
285,945 "						275,388 "					
支払利息相当額						支払利息相当額					
16,859 "						14,696 "					
④減価償却費相当額の算定方法						④減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
⑤利息相当額の算定方法						⑤利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
650千円						467千円					
1年超						1年超					
185 "						—					
合計						合計					
835千円						467千円					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,940千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,755 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,158 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">6,129 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△155,510 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,898千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,228 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,256 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">8,716 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△918,802 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△726,497千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,775 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△734,273千円</td></tr> </table>	未払事業税	55,940千円	賞与引当金	154,755 "	未払社会保険料	16,158 "	在庫評価損	6,129 "	前払年金費用	△155,510 "	繰延税金資産(流動)合計	77,473千円	役員退職慰労引当金	134,898千円	執行役員退職慰労引当金	18,228 "	減価償却費	428 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	22,256 "	投資事業組合損失	8,716 "	その他有価証券評価差額金	△918,802 "	繰延税金負債(固定)小計	△726,497千円	評価性引当額	△7,775 "	繰延税金負債(固定)合計	△734,273千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,259 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21,066 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">3,836 "</td></tr> <tr><td>貯蔵品評価損</td><td style="text-align: right;">22,802 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△231,538 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">108,065千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,338千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,614 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">425 "</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">1,216 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,256 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">7,129 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,002,820 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△789,064千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,775 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△796,840千円</td></tr> </table>	未払事業税	86,637千円	賞与引当金	205,259 "	未払社会保険料	21,066 "	在庫評価損	3,836 "	貯蔵品評価損	22,802 "	前払年金費用	△231,538 "	繰延税金資産(流動)合計	108,065千円	役員退職慰労引当金	146,338千円	執行役員退職慰労引当金	28,614 "	減価償却費	425 "	繰延資産償却	1,216 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	22,256 "	投資事業組合損失	7,129 "	その他有価証券評価差額金	△1,002,820 "	繰延税金負債(固定)小計	△789,064千円	評価性引当額	△7,775 "	繰延税金負債(固定)合計	△796,840千円
未払事業税	55,940千円																																																																				
賞与引当金	154,755 "																																																																				
未払社会保険料	16,158 "																																																																				
在庫評価損	6,129 "																																																																				
前払年金費用	△155,510 "																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	77,473千円																																																																				
役員退職慰労引当金	134,898千円																																																																				
執行役員退職慰労引当金	18,228 "																																																																				
減価償却費	428 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																																				
投資有価証券評価損	22,256 "																																																																				
投資事業組合損失	8,716 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	△918,802 "																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	△726,497千円																																																																				
評価性引当額	△7,775 "																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	△734,273千円																																																																				
未払事業税	86,637千円																																																																				
賞与引当金	205,259 "																																																																				
未払社会保険料	21,066 "																																																																				
在庫評価損	3,836 "																																																																				
貯蔵品評価損	22,802 "																																																																				
前払年金費用	△231,538 "																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	108,065千円																																																																				
役員退職慰労引当金	146,338千円																																																																				
執行役員退職慰労引当金	28,614 "																																																																				
減価償却費	425 "																																																																				
繰延資産償却	1,216 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																																				
投資有価証券評価損	22,256 "																																																																				
投資事業組合損失	7,129 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,002,820 "																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	△789,064千円																																																																				
評価性引当額	△7,775 "																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	△796,840千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税額控除(試験研究費等)</td><td style="text-align: right;">△5.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	住民税均等割額	0.2 "	税額控除(試験研究費等)	△5.2 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税額控除(試験研究費等)</td><td style="text-align: right;">△2.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "	役員賞与引当金繰入額	0.9 "	住民税均等割額	0.3 "	税額控除(試験研究費等)	△2.7 "	その他	△0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "																																																																				
住民税均等割額	0.2 "																																																																				
税額控除(試験研究費等)	△5.2 "																																																																				
その他	0.3 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	0.9 "																																																																				
住民税均等割額	0.3 "																																																																				
税額控除(試験研究費等)	△2.7 "																																																																				
その他	△0.1 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	391,520.23円	1株当たり純資産額	145,799.32円
1株当たり当期純利益	60,052.23円	1株当たり当期純利益	24,599.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55,253.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,944,909	2,501,733
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,854,909	2,501,733
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	90,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,888.3	101,700.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	2,682.6	—
普通株式増加数(株)	2,682.6	—

2. 株式分割について

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	130,506.74円
1株当たり当期純利益	20,017.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18,417.84円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>業務及び資本提携に関する契約の締結</p> <p>当社は、平成19年4月27日の取締役会決議に基づき、平成19年5月16日に株式会社ウィンベルと、業務及び資本提携に関する契約を締結し、平成19年5月25日、その契約に基づき同社株式を取得しました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>業務及び資本提携の目的と資本提携の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 業務及び資本提携の目的 主に各種モーターの開発・設計・試作・生産に係る協業関係構築のため。2. 資本提携の内容 株式会社ウィンベルが行う第三者割当方式による募集株式の発行について、当社がその全数を引き受ける。 <table><tr><td>(1) 引受株式の総数</td><td>普通株式400株</td></tr><tr><td>(2) 払込価格</td><td>125,000円(1株当たり)</td></tr><tr><td>(3) 払込金額の総額</td><td>50,000,000円</td></tr><tr><td>(4) 当社の出資比率</td><td>50%</td></tr></table>	(1) 引受株式の総数	普通株式400株	(2) 払込価格	125,000円(1株当たり)	(3) 払込金額の総額	50,000,000円	(4) 当社の出資比率	50%
(1) 引受株式の総数	普通株式400株								
(2) 払込価格	125,000円(1株当たり)								
(3) 払込金額の総額	50,000,000円								
(4) 当社の出資比率	50%								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ(株)	2,545,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	34.75
		(株)南陽	17,600
		(株)信州光電	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1.89
		(株)日立プラントテクノロジー	1,227
計		2,563,901	4,014,399

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第26回利付国債	1,000,000
計		1,000,000	998,023

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,167,614
		新和光MMF	10,123,356
		小計	—
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
		小計	—
計		—	94,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,959,274	44,749	23,042	2,980,981	1,826,149	99,557	1,154,832
構築物	401,519	9,725	5,850	405,394	316,882	13,163	88,511
機械及び装置	692,997	149,692	22,550	820,139	519,112	74,635	301,027
車輛運搬具	2,329	395	—	2,724	2,296	100	428
工具器具備品	1,498,020	307,017	266,926	1,538,112	1,091,059	214,524	447,052
土地	803,912	—	—	803,912	—	—	803,912
建設仮勘定	13,401	78,101	87,212	4,290	—	—	4,290
有形固定資産計	6,371,455	589,681	405,582	6,555,555	3,755,499	401,982	2,800,055
無形固定資産							
特許権	2,000	—	—	2,000	1,421	250	578
ソフトウェア	500,434	47,506	2,797	545,143	449,522	33,993	95,621
電話加入権	6,967	—	—	6,967	—	—	6,967
水道施設利用権	1,461	—	—	1,461	1,461	13	—
無形固定資産計	510,863	47,506	2,797	555,572	452,405	34,256	103,167
長期前払費用	6,639	2,748	457	8,929	4,403	1,093	4,526

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	穂高工場	製造工程改編	20,188
		電気設備更新	8,785
		工場正門整備	5,650

機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置類更新	149,692
--------	------	------------	---------

工具器具備品	穂高工場	切削工具類	98,100
		治具金型類	49,086
		OA機器更新	42,597
		測定工具及び組立工具	30,874

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	穂高工場	簡易間仕切類	10,004
		電気設備	6,904

機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置類	8,568
--------	------	----------	-------

工具器具備品	穂高工場	治具金型類	118,715
		切削工具類	100,177

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,000	—	—	—	6,000
賞与引当金	382,113	506,813	382,113	—	506,813
役員賞与引当金	—	96,000	—	—	96,000
役員退職慰労引当金	333,083	28,245	—	—	361,328
執行役員退職慰労引当金	45,007	25,646	—	—	70,653

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,434
預金の種類	
当座預金	2,884,797
普通預金	52,609
別段預金	9,801
自由金利型定期預金	90,000
計	3,037,209
合計	3,045,643

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)羽根田商会	153,632
(株)進和	129,637
(株)ウエノ	80,365
大日本スクリーン製造(株)	55,598
(株)ジャスター機器	50,923
その他	408,029
合計	878,186

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	233,299
平成19年5月満期	244,676
平成19年6月満期	209,405
平成19年7月満期	124,035
平成19年8月満期	46,646
平成19年9月満期	20,123
合計	878,186

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,808,756
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	497,316
三菱電機(株)	462,553
オルエンタルモーター(株)	265,391
キャノン(株)	83,721
その他	1,149,607
合計	4,267,347

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,665,843	17,217,729	16,616,225	4,267,347	79.6	84.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
減速装置	41,616
メカトロニクス製品	23,494
合計	65,110

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	287,547
補助材料	24,875
合計	312,423

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	301,523
受注仕掛品	30,430
合計	331,954

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包資材	2,973
消耗工具	11,878
合計	14,852

チ 関係会社株式

名称	金額(千円)
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティックス	10,000
(株)ハーモニック プレシジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,593,895
合計	1,958,747

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	279,322
(株)南陽	197,789
(株)東信鋼鉄	80,487
NSK販売(株)	63,817
伊藤忠メカトロニクス(株)	33,600
その他	436,124
合計	1,091,140

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	201,330
平成19年5月満期	291,093
平成19年6月満期	255,805
平成19年7月満期	225,924
平成19年8月満期	116,986
合計	1,091,140

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	145,377
(株)ハーモニック プレシジョン	63,126
(株)南陽	47,603
上野興業(株)	47,497
高松工業(株)	44,621
その他	369,276
合計	717,503

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	722,143
未払住民税	165,049
未払事業税	213,919
合計	1,101,112

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	——
株主名簿管理人	——
取次所	——
名義書換手数料	——
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 1 当社は、旧商法第220条ノ2第1項及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第86条第1項に基づき端株原簿を作成しております。

- 2 端株の買取り
- | | |
|---------|---|
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 端株の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年3月15日、平成19年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	友田和彦
業務執行社員	公認会計士	戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

